

SEE WHAT'S FANG+

～FANG+の楽しいことないかな～



2023年2月28日現在

■ 銘柄ニュース

日付	銘柄	ニュース
2/1	メタ	四半期決算を発表。売上高は市場予想を上回ったものの、純利益は市場予想を下回る
2/2	アマゾン	四半期決算を発表。売上高は市場予想を上回ったものの、純利益は市場予想を下回る
2/2	グーグル	四半期決算を発表。売上高、純利益ともに市場予想を下回る
2/2	アップル	四半期決算を発表。売上高、純利益ともに市場予想を下回る
2/8	グーグル	自社製チャットボット「Bard」を試験的に公開
2/8	マイクロソフト	「Teams」の無料版の提供を4月に終了すると発表
2/8	テスラ	メキシコに新工場建設を計画しているとメキシコ大統領が明らかに
2/19	メタ	フェイスブックとInstagramで月額制のサービスを始めると発表
2/22	エヌビディア	四半期決算を発表。売上高、純利益ともに市場予想を上回る
2/27	メタ	社内にAI製品の開発グループ設立を発表。チャットボット開発競争の激化に対応

■ 銘柄ピックアップ

(メタ)

メタが2月1日に発表した決算は、売上高が前年同期比4%減収、純利益は前年同期比55%の減益となりました。「TikTok」など他のデジタル広告との競争により、主力のインターネット広告事業の収益が伸び悩みました。一方で2023年度のコスト抑制や自社株買いの方針を示しており、収益確保・株主還元姿勢は市場から好感されました。

(グーグル)

グーグルの親会社アルファベットが2月2日に発表した決算は、売上高が前年同期比1%増収、純利益は34%減益となりました。景気減速懸念により、グーグルの広告収入は前年同期比4%減収となりました。主力の同事業が減収となるのは2020年4-6月期以来2度目です。一方でクラウド事業の売上高は前年同期比32%増収となり、好調を維持しています。

(アマゾン)

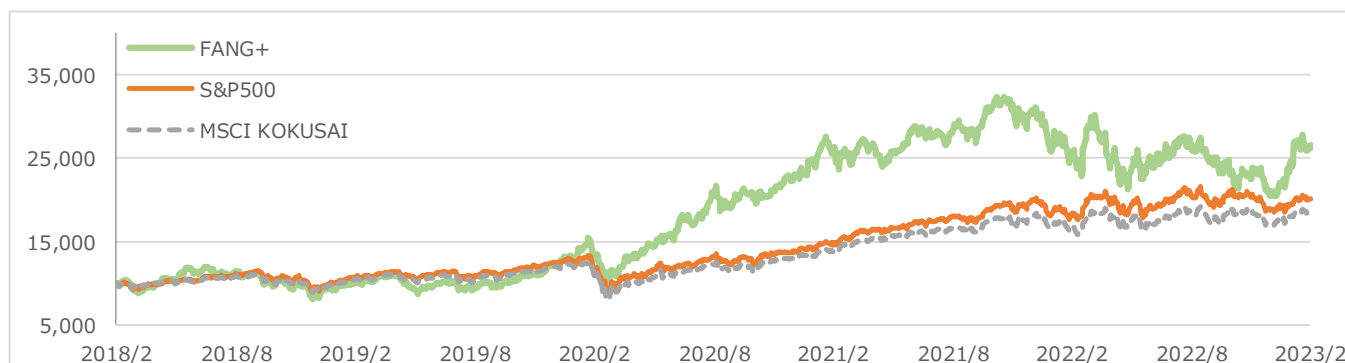
アマゾンが2月2日に発表した決算は、売上高が前年同期比9%増収、純利益は前年同期比98%減益となりました。年末商戦が好調だったため売上高は過去最高を更新しましたが、投資先企業の株式評価損を計上したため減益となりました。また、同社の収益の柱であったAWS（アマゾン・ウェブ・サービス）事業の売上高は前年同期比20%の増収となったものの、前四半期に続き成長率が鈍化しています。

■ パフォーマンスハイライト

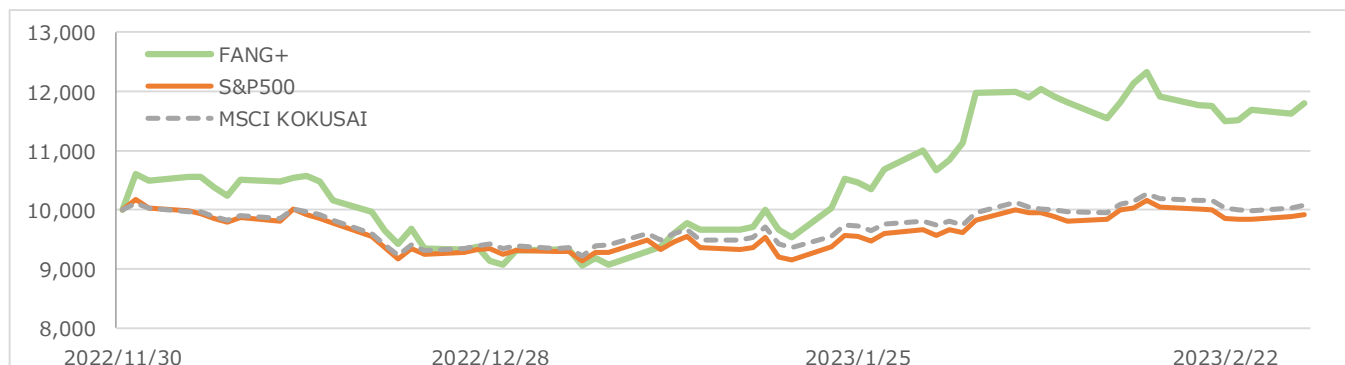
(2023年2月末時点)

構成銘柄	概要	1か月騰落率	3か月騰落率	1年騰落率
アップル	スマートフォン、タブレット、パソコンメーカー。iPhoneなどでおなじみ。	2.3%	▲0.3%	▲10.2%
アマゾン・ドット・コム	本、家電から食料品まで取り扱う世界的なネット企業。クラウドインフラサービス市場でも高シェア。	▲8.6%	▲2.4%	▲38.6%
フェイスブック（メタ）	インターネットメディア会社。SNS「フェイスブック」を運営。	17.4%	48.1%	▲17.1%
グーグル（アルファベット）	グーグル（検索エンジン、Androidなどを提供）を中心として、2015年に立ち上げた持株会社。	▲8.9%	▲10.8%	▲33.3%
ネットフリックス	動画配信サービスを世界中で手掛ける。近年は自社でのコンテンツ制作が増加。	▲9.0%	5.4%	▲18.3%
エヌビディア	高性能ゲーム向けの画像処理プロセッサを製造する半導体メーカー。	18.8%	37.2%	▲4.7%
テスラ	起業家として著名なイーロン・マスクが興した電気自動車メーカー。	18.8%	5.7%	▲29.1%
マイクロソフト	世界最大のソフトウェア会社。Windows、Officeなどの製品ソフトは市場では事実上のスタンダードモデルとなっている。	0.9%	▲2.0%	▲15.7%
AMD	ゲーム向け、PC向けのCPU・GPUの設計を行う半導体メーカー。近年はデータセンター向けにも注力。	4.6%	1.2%	▲36.3%
スノーflake	データウェアハウスの開発を行う新興IT企業。元オラクルの社員2人で創業。	▲1.3%	8.0%	▲41.9%

■ 市況グラフ（5年）



■ 市況グラフ（3か月）



※上記内容は、資料作成時点のものであり、今後変更となる場合があります。

※個別企業の騰落率は現地月末ベース（米ドル建配当込み）で算出しています。

※市況グラフは2018年2月末、2022年11月末を10,000として指数化。

※市況グラフは円換算ベース、配当込み。換算方法は現地前営業日の米ドル建て指数に当日米ドル仲値をかけて算出しています。

※当ファンドのパフォーマンスを示すものではありません。

※上記は過去のシミュレーション結果を示したものであり、投資元本の安全性および将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

※MSCI株価指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数です。

（出所）ブルームバーグ、各種資料より当社作成。

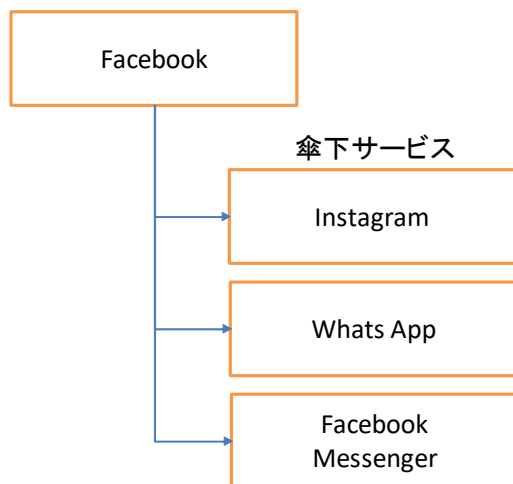
フェイスブック(メタ)



会社概要

フェイスブックとは？

2004年に、当時ハーバード大学の学生だった、現CEO(最高経営責任者)のマーク・ザッカーバーグが同級生と始めたサービスが同社のスタートとなりました。もともとは学生だけが参加できるサービスでしたが、その後一般に公開され、日本でも2008年に公開されました。ユーザー数は爆発的に伸び、現在では世界でユーザー数が最も多いSNS(ソーシャル・ネットワーク・サービス)となっています。



会社の強み

フェイスブックの強み

フェイスブックのMAU(月間アクティブユーザー)は全世界で29億人(2021年7月末時点)で、世界で最も使われているSNSです。また、傘下には写真共有アプリのインスタグラムなどの成長著しいほかのSNSサービスも有しており、フェイスブック単体の業績に頼るといった事業モデルではなくなってきました。

今後の展開

同社は2021年10月に社名を「メタ」に変更すると発表しました。今後は仮想空間「メタバース」に関連するビジネスに注力していくことをアピールするためです。同社の収益の大部分を占めるのは広告収益であるため、他社の事業ありきのビジネスモデルであるといえます。今回の社名変更はそうした弱みを解決すべくいち早く「メタバース」への参入を明らかにし、事業の柱としたいという姿勢が見て取れます。同社は2021年だけで約100億ドルを「メタバース」開発に投資し、今後5～10年での収益化を目指しています。「メタバース」がどのような発展・普及を見せるかは未知数ですが、コロナ禍で非対面での接触が当たり前になった今、注目すべきテーマであると考えられます。

グーグル(アルファベット)



会社概要

アルファベットとは？

2015年にグーグルの持株会社として設立されました。組織再編後にグーグルはアルファベット内で最大の会社となり、今までグーグルが抱えてきたインターネット事業以外のさまざまな業種や部門は同社から独立しました。これによりグーグルはスピード感を要求されるITビジネスに専念することができ、ヘルスケアや自動運転などの他の研究部門はグーグルに次ぐ成長の柱となるべく、より積極的な挑戦ができるようになりました。

グーグルの歩み

グーグルは1998年にスタンフォード大学の二人の学生により創業されました。「世界中の情報を整理し、世界中の人々がアクセスできて使えるようにする」を使命に、二人が開発した検索エンジンは、そのスピードや網羅性、独自のランク付けにより人気を博し、瞬間的に世界シェア1位となりました。その後も買収した企業技術を使った「グーグルマップ」を発表したり、動画サイトのユーチューブ(YouTube)を傘下にしたりと、グーグルが提供する無料のサービスは多岐にわたり、現在の私たちの生活にはもはや欠かせないものとなっています。

会社の強み

成長持続性

アルファベットの事業収入の8割以上がグーグルにおける広告収入によるものです。グーグルは月間アクティブユーザー数が10億人以上のサービスを複数持ち、オンライン広告において高い優位性を保持しています。特に2000年に始まった検索連動型広告は、「グーグル利用者の検索内容に連動させて自社の広告を表示できる」「利用者のクリック回数によって広告料が決定される」などの広告主にとっては無駄のない画期的な利点があり、テレビ広告などに比べると非常に安価で効果があるものとして拡大し続けています。

また、世界でのインターネット利用人口が順調に伸びていることから、ITインフラであるグーグルの利用者数は今後さらに増加が見込まれています。

身近なAlphabetのサービス

Google	検索サービス
関連サービス	Map(地図)、翻訳、写真、カレンダー(スケジュール)
	Gmail メールサービス
	Android スマートフォン (のOS)
	YouTube 動画配信



会社概要

アップルとは？

アップルはインターネット関連製品、デジタル家庭電化製品および同製品に関連するソフトウェアを開発・販売している企業です。1977年の創業時はパソコンの製造販売を手掛けていましたが、現在はiPhoneやiPadなどの携帯端末事業が主流となっています。特に2007年発表のiPhoneは、デザインや操作性などで、以降のスマートフォンの形態を決定付けた革新的な商品であり、世界中の人々の生活を一変させたとともに同社躍進の原動力となりました。

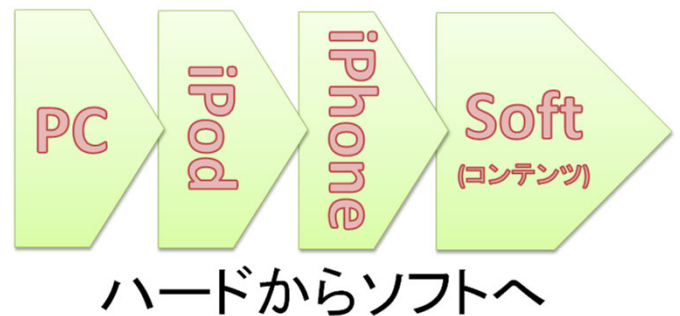
アップルの戦略

アップルの製品は、原則、他社製品と互換性を持ちません。創業者であるスティーブ・ジョブズの「ユーザー体験にも責任を持つ」という信念が反映されたためですが、この特徴が他社との大きな差を生み出すことになります。ユーザーに製品を購入させて終わりではなく、製品を通じて幅広いサービスを提供し、結果的に同社製品だけを使わせるという戦略が成功しました。

会社の強み

そしてサービス企業へ

アップルは突出したブランド力を持つことで有名です。このブランド力を生かして、次の柱として、サービス事業が急速に伸びております。iPod時代から大事にしてきた音楽サービスの他にも、近年はApple News+（新聞、雑誌）やApple TV+（動画配信）などのサブスクリプション（定額サービス）を次々と導入し、iPhone利用者を中心としてシェアを急拡大しております。



アマゾン・ドット・コム



会社概要

1994年に創業された、インターネット上のショッピングサイトを運営する企業で、世界の多くの国で圧倒的なシェアを誇っています。創業者のジェフ・ベゾスは当時広がりつつあったインターネットの将来性に目をつけ、インターネットで本を販売するサイトを立ち上げ、同社設立に至りました。インターネットでわざわざ店舗に出掛けることなく手軽に買い物ができるようになったことは当時としては革新的であり、その後本以外のさまざまな消費財を取り扱うことによりアマゾン急成長しました。その結果、消費者は既存店に行くことなく買い物を済ませられるようになり、小売り大手のウォルマートでさえ変革を迫られるなど、アマゾン出現による影響は多大了。ジェフ・ベゾスは2021年7月に社長職を退任しましたが、引き続き共同経営者としてアマゾンを支えています。



会社の強み

アマゾン・プライム

これまでの収益源は商品を販売する際の手数料収入等でしたが、現在ではプライム会員とよばれる会員制を導入しています。一般の顧客は月会費（または年会費）を支払うことで、注文した商品の無料配送サービスや、プライムミュージック、プライムビデオなどのサービスを利用することができます。他方アマゾンには、会員から入る安定した収入がもたらされることになります。プライムミュージックでは邦楽・洋楽あわせて100万曲以上が聞き放題で、プライムビデオは映画に加えてアマゾンオリジナルの作品も提供しています。

クラウド・サービスの巨人にも

近年では、AWS（アマゾン・ウェブ・サービス）を活用したクラウド分野の成長が著しく、収益のエンジンとなっています。





会社概要

テレビより楽しい？

ネットフリックスは、月額会員制の動画配信サービスを世界190カ国以上で提供する情報通信サービス企業です。1997年創業の同社は、もともとはオンラインのDVDレンタルサービスを提供していましたが、創業者で現CEO(最高経営責任者)のリード・ヘイスティンガスの指揮の下、2007年から現在のような月額会員制の動画配信サービスを開始しました。

月額会員はコース別に設定された毎月一定額の会費を払うことで、自宅のテレビやスマートフォン、PCなどを用いて、いつでもどこでも視聴することができます。配信される動画はテレビドラマや映画など合わせて数千タイトルにのびます。

近年、米国では毎年数十万人がCATV(ケーブルテレビ)を解約し、動画配信サービスに流入するといった傾向があります。このような傾向はここ数年続いていて、米国内においてもまだ会員を増やす余地があると考えられます。

NETFLIX

マイクロソフト



会社概要

ITの巨人

マイクロソフトは1975年にビル・ゲイツとポール・アレンによって創業されたソフトウェアを開発・販売する企業です。「Word」「Excel」などのPC向けソフトウェア、PC向けOS(基本ソフト)の「Windows」、家庭用ゲーム機の「Xbox」など日本でも広く使われている製品を開発しています。

アマゾンに対抗

同社の基幹事業となっているのはPC関連事業ですが、最近ではクラウド分野に軸足を移しつつあります。同社が提供するクラウドサービス「Azure」はアマゾンが提供する「AWS(アマゾン・ウェブ・サービス)」と並んで利用されているクラウドサービスです。サービスの提供開始は「AWS」の方が早かったため、急速にシェアを伸ばしたのですが、2010年にサービスを開始した「Azure」も業界2位のシェアを誇っています。世界のクラウド関連費用は年30%を超える成長率で増大していくと予想されていますが、「Azure」はそれを超える成長率を見せており、「AWS」に追いつく未来もそう遠くないといわれています。

会社の強み

ネットのハリウッド

同社の強みはなんと言っても自社で制作するオリジナル作品で、2013年から放送されている、米国の政界を舞台にしたドラマシリーズ「ハウス・オブ・カード」がエミー賞3部門やゴールデングローブ賞を獲得するなど、同社はドラマや映画界における主要な賞を受ける作品を生み出しています。近年はこうした作品の制作費にかなりの予算を割いており、予算総額はディズニーなどの巨大フィルムメーカーに遜色ない規模となっています。今後もオリジナル作品制作に巨額の予算を充て競争力を維持する方針です。

最近では映像製作地をアメリカに限定することなく、世界各地の拠点に制作を委任することにより、世界の多くの文化・趣向に合致した作品の発信に成功しています。こうした姿勢が従来のハリウッド企業であるウォルト・ディズニーやワーナー・ブラザーズと異なる点として受け入れられ、今では全世界で約2億人の有料会員を抱える巨大なエンターテインメント企業となっています。

会社の強み

PCソフトウェアの世界基準

同社の「Word」「Excel」といったソフトウェアは日系企業含め世界中の多くの企業で利用されています。インターネットの黎明期には同様のソフトウェアが乱立していましたが、同社が世界基準を作ったという点で、高い競争優位性を有しているといえるでしょう。OSの「Windows」を含め、一度使い始めた顧客が離れていく可能性が低いブランドとなっています。最近ではこれらのサービスをひとまとめにしたサブスクリプション「Microsoft 365」も企業・家庭を問わず利用されています。

会社概要

エヌビディアは米国の画像処理半導体メーカーで、GPU(グラフィックス・プロセッシング・ユニット)で高い市場シェアを持っています。PC市場のマイナス成長が続く中、同社のゲーム関連製品向け売上高は大幅に増加しました。コア層をターゲットとしたゲームの力強い成長やVR(バーチャル・リアリティ)などを利用した新しいゲームの登場による製品需要の高まりを背景に、業績の拡大が続いています。

GeForce(ジーフォース) RTX 3090



(C)NVIDIA

会社の強み

エヌビディアの強みは、GPUに関する優れた技術力です。競合他社に対して半導体の処理能力の高さにおいて優位性があります。同社は、高度な映像処理能力を必要とするゲームが多いPCのみならず、Nintendo Switchなどのゲーム機のメーカーとの協力体制を構築しており、ゲーム産業に欠かせない存在となっています。

また同社は車載半導体にも強みをもっており、半導体の処理能力の高さは今後自動運転技術にも活かされることが期待されています。同社は自動車向けAI(人工知能)音声アシスタント「DRIVE Concierge」と自律走行強化アプリケーション「DRIVE Chauffeur」を発表しました。

同社のこうした技術にはEVメーカーはもちろんのこと、ガソリン車メーカーからも注目を集めており、メルセデス・ベンツやボルボとの協働が決まっています。

テスラ



会社概要

テスラは、2003年に米国シリコンバレーのエンジニアが設立したEVメーカーです。同社はEVを中心に持続可能なエネルギーエコシステムの構築を目指しています。2008年に発売した「ロードスター」は、テスラの当時の最先端テクノロジーを搭載したEVとして世界中の注目を集めました。2016年には低価格・量産型EVの「Model 3」を発表し、生産前の段階で世界中から多くの受注を獲得しました。

Model 3(モデル3)



会社の強み

テスラの強みは、EVの高級感漂うデザイン性のほか、急速充電ステーション「スーパーチャージャー」やブランドアピール力にあります。同社は革新的な性能と安全性において航続距離の長いEV市場の業界リーダーとなっています。また、同社は垂直統合型の生産モデルや自動化プロセスを導入し、車両やEVバッテリーに加え、その部品の多くを自社工場で生産しています。

ドライバーの観点からは、同社の製品は減税対象車としてさまざまな優遇策の恩恵を享受できることや、安価なランニングコスト、拡大する急速充電ステーションなどが魅力的なポイントとなっています。

急速充電ステーション「スーパーチャージャー」





AMD(アドバンスト・マイクロ・デバイセズ)

会社概要

米国を代表する半導体メーカー

AMDは1969年にシリコンバレーで設立された米国の半導体メーカーで、CPU(中央演算処理装置)・GPU(グラフィックス・プロセッシング・ユニット)の設計・開発を行っています。1979年にナスダック証券取引所に上場しました。ゲーム向け、PC向けの事業を主としていますが、近年はデータセンターや自動運転といった成長分野向けの半導体にも力を入れています。

会社の強み

「二番手」からの脱却

同社は多くの業種・製品向けに対応できる多様なラインアップをそろえています。CPU・GPUの市場は長年「Intel」、「Nvidia」といった米国の同業他社とのシェア争いが続いています。PC向け・サーバー向けの製品についてはIntelが先行しており、データセンター向けの製品についてはNvidiaが先行している状況です。

こうした状況を打開すべく、同社は2020年10月には米国の半導体メーカーであるザイリンクスの買収を発表、2022年2月には買収が完了しました。ザイリンクスは「FPGA」と呼ばれるデータセンターの基盤製品の製造に長けています。データセンターという長期的に成長が期待できる分野の強化を行い、「二番手」からの脱却を図ろうとしています。

スノーフレイク



会社概要

ITの新興企業

スノーフレイクは2012年にシリコンバレーで創業されたクラウドベースのデータウェアハウスを開発・提供する企業です。2020年ニューヨーク証券取引所に上場しました。同社は企業の様々なデータを一括で保管するシステムを構築し、それをを用いた迅速な分析、意思決定を可能にするツールを開発しています。2019年には日本法人を設立し、あらゆる業種の日本企業にもサービスを提供しています。

友人2人で起業

同社はフランス出身のBenoit DagevilleとThierry Cruanesによって2012年にシリコンバレーで設立されました。2人は大変仲が良く、ともに米国のソフトウェア企業「Oracle」で働いていましたが、「クラウドの力を最大限活用できるデータプラットフォームを作りたい」との思いから独立し、同社を立ち上げるに至りました。2019年には米国のソフトウェア企業「ServiceNow」で会長を務めたFrank SloodmanがCEOに就任し、同社のけん引役となっています。

会社の強み

データウェアハウスとは

同社の提供しているデータウェアハウスとは従来のデータベースを、より分析に特化させたツールと言えます。データを人が加工・編集する必要なく分析を可能にするため、企業の迅速な意思決定が可能になります。また、同社のデータウェアハウスはクラウドベースのものであり、マイクロソフトの「Azure」やアマゾンの「AWS(アマゾン・ウェブ・サービス)」といった競合サービスと併用して使うことができます。近年のクラウドサービスの普及によって、社内で複数のクラウドサービスを利用している企業も少なくありません。同社はそのような企業を顧客として獲得し、成長してきました。

iFreeNEXT FANG+インデックス

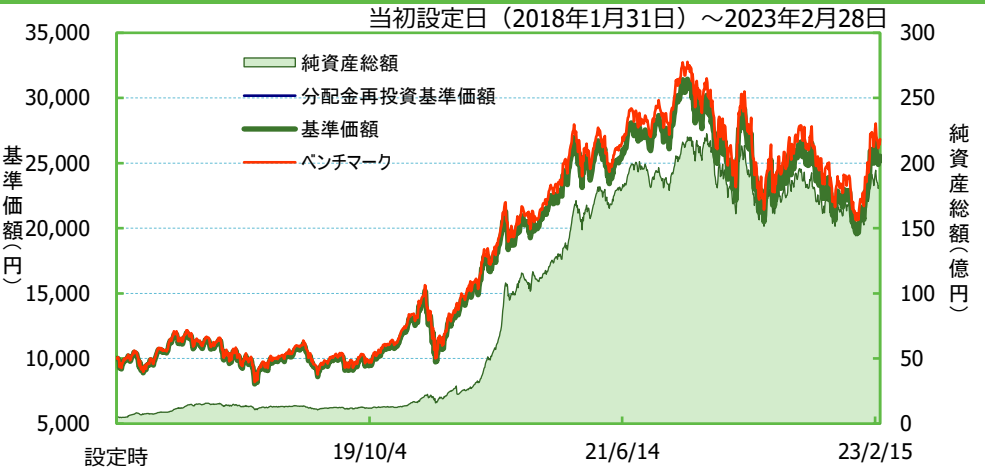
追加型投信／海外／株式／インデックス型
信託期間：2018年1月31日 から 無期限
基準日：2023年2月28日
決算日：毎年1月30日(休業日の場合翌営業日)
回次コード：3346
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

《基準価額・純資産の推移》

2023年2月28日現在

基準価額	25,527 円
純資産総額	184億円

期間別騰落率			
期間	ファンド	配当込み指数	ベンチマーク
1か月間	+10.5 %	+10.6 %	+10.6 %
3か月間	+17.7 %	+18.0 %	+17.9 %
6か月間	+2.4 %	+2.8 %	+2.7 %
1年間	+2.3 %	+3.1 %	+2.9 %
3年間	+101.2 %	+106.4 %	+105.7 %
5年間	+153.2 %	+165.5 %	+163.6 %
年初来	+26.6 %	+26.8 %	+26.7 %
設定来	+155.3 %	+170.3 %	+168.3 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものです。
※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※当ファンドはNYSE FANG+指数(円ベース)をベンチマークとしておりますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。
※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。
※配当込み指数として、NYSE FANG+指数(円ベース、配当込み)の騰落率を表示しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

資産別構成		
資産	銘柄数	比率
外国株式	10	96.4%
外国株式 先物	1	3.8%
コール・ローン、その他		3.6%
合計	11	---

国・地域別構成		
合計100.2%		
国・地域名		比率
アメリカ		100.2%

通貨別構成		
合計100.0%		
通貨		比率
米ドル		100.1%
日本円		-0.1%

株式 業種別構成		
合計96.4%		
業種名		比率
情報技術		47.4%
コミュニケーション・サービス		28.8%
一般消費財・サービス		20.2%

決算期(年/月)		分配金
第1期	(19/01)	0円
第2期	(20/01)	0円
第3期	(21/02)	0円
第4期	(22/01)	0円
第5期	(23/01)	0円

分配金合計額 設定来：0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決めます。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。
※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。
※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。
■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用:

商号等
加入協会

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

組入上位10銘柄				合計96.4%
銘柄名		業種名	国・地域名	比率
META PLATFORMS INC CLASS A	メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	アメリカ	12.0%
NVIDIA CORP	エヌビディア	情報技術	アメリカ	11.4%
TESLA INC	テスラ	一般消費財・サービス	アメリカ	11.4%
ADVANCED MICRO DEVICES	AMD(アドバンスト・マイクロ・デバイセズ)	情報技術	アメリカ	9.8%
SNOWFLAKE INC-CLASS A	スノーフレイク	情報技術	アメリカ	8.9%
APPLE INC	アップル	情報技術	アメリカ	8.9%
AMAZON.COM INC	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	アメリカ	8.8%
NETFLIX INC	ネットフリックス	コミュニケーション・サービス	アメリカ	8.7%
MICROSOFT CORP	マイクロソフト	情報技術	アメリカ	8.4%
ALPHABET INC-CL A	アルファベット	コミュニケーション・サービス	アメリカ	8.1%

※比率は、純資産総額に対するものです。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※先物、外国投資信託の場合は、業種名を表示していません。

《ファンドの目的・特色》

ファンドの目的

- ・米国上場企業の株式に投資し、NYSE FANG+ 指数（円ベース）の動きに連動した投資成果をめざします。

ファンドの特色

- ・原則として、NYSE FANG+ 指数を構成する全銘柄に投資します。

日本語訳は参考として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、英語版と日本語訳に矛盾・齟齬等がある場合は、英語版が優先されます。

出所：ICE Data Indices, LLC（以下「ICE データ」）

「ICE」は、ICE データまたはその関連会社の登録商標です。「NYSE®」および「NYSE FANG+®」は、ICE データの関連会社である NYSE Group, Inc. の登録商標であり、ICE データが許諾を得て使用しています。「BofA®」は、Bank of America Corporation の登録商標であり、Bank of America Corporation およびその関連会社（以下「BofA」）がライセンスを所有しています。BofA の書面による事前の承認なしに使用することはできません。これらの登録商標について、FANG+ インデックスマザーファンド（以下「ファンド」）において大和アセットマネジメント株式会社が NYSE® FANG+™ 指数および NYSE® FANG+™ 指数（円ベース）（以下「指数」）を利用するライセンスが付与されています。大和アセットマネジメント株式会社およびファンドはいずれも、ICE データ、その関連会社またはその第三者供給元によって、スポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではありません。ICE データおよびその供給元は、証券投資全般、特にファンドへの投資の妥当性について、または指数が一般的な株式市場のパフォーマンスを追従することについて、いかなる表明保証を行うものではありません。ICE データと大和アセットマネジメント株式会社の関係性は、特定の商標、商号と、指数またはその構成要素のライセンス供与です。指数は、大和アセットマネジメント株式会社、ファンド、受益者に関係なく、ICE データによって決定、構成、計算されます。ICE データは、指数の決定、構成、計算において、大和アセットマネジメント株式会社または受益者のニーズを考慮する義務を負いません。ICE データは、ファンドの発行時期、価格、数量の決定、またはファンドの価格設定、販売、購入または償還に使用される計算式の決定に関与しておらず、その責任を負いません。特定のカスタム指数計算サービスを除き、ICE データが提供するすべての情報は一般的な性質のものであり、大和アセットマネジメント株式会社またはその他の個人、団体、または個人のグループのニーズに合わせて調整されたものではありません。ICE データは、ファンドの管理、マーケティング、または取引に関連する義務または責任を負いません。ICE データは投資顧問会社ではありません。指数に特定の証券を含めることは、ICE データがそのような証券の購入、売却、保有を推奨するものではなく、投資アドバイスとみなされるものでもありません。

ICE データおよびその供給元は、指数、指数値およびそれに含まれる、関連するまたはそこから得られる情報（「インデックスデータ」）を含む、特定の目的または用途に対する商品性または適合性の保証を含め、明示的及びまたは黙示的なすべての保証及び表明を否認します。ICE データおよびその供給元は、指数および指数値の妥当性、正確性、適時性または完全性に関して、いかなる損害または責任も負わないものとし、これらは「現状のまま」提供され、使用者は自己の責任で使用するものとしします。

Source ICE Data Indices, LLC ("ICE Data"), is used with permission. "ICE" is a service/trademark of ICE Data or its affiliates. "NYSE®" and "NYSE FANG+®" are registered trademarks of NYSE Group, Inc., an affiliate of ICE Data and are used by ICE Data with permission and under a license. "BofA®" is a registered trademark of Bank of America Corporation licensed by Bank of America Corporation and its affiliates ("BofA") and may not be used without BofA's prior written approval. These trademarks have been licensed, along with the NYSE® FANG+™ Index and NYSE® FANG+™ Index (JPY) ("Index") for use by DAIWA ASSET MANAGEMENT in connection with FANG+ Index Mother Fund (the "Product"). Neither the DAIWA ASSET MANAGEMENT, FANG+ Index Mother Fund (the "Trust") nor the Product, as applicable, is sponsored, endorsed, sold or promoted by ICE Data Indices, LLC, its affiliates or its Third Party Suppliers ("ICE Data and its Suppliers"). ICE Data and its Suppliers make no representations or warranties regarding the advisability of investing in securities generally, in the Product particularly, the Trust or the ability of the Index to track general stock market performance. ICE Data's only relationship to DAIWA ASSET MANAGEMENT is the licensing of certain trademarks and trade names and the Index or components thereof. The Index is determined, composed and calculated by ICE Data without regard to the LICENSEE or the Product or its holders. ICE Data has no obligation to take the needs of the Licensee or the holders of the Product into consideration in determining, composing or calculating the Index. ICE Data is not responsible for and has not participated in the determination of the timing of, prices of, or quantities of the Product to be issued or in the determination or calculation of the equation by which the Product is to be priced, sold, purchased, or redeemed. Except for certain custom index calculation services, all information provided by ICE Data is general in nature and not tailored to the needs of LICENSEE or any other person, entity or group of persons. ICE Data has no obligation or liability in connection with the administration, marketing, or trading of the Product. ICE Data is not an investment advisor. Inclusion of a security within an index is not a recommendation by ICE Data to buy, sell, or hold such security, nor is it considered to be investment advice.

ICE DATA AND ITS SUPPLIERS DISCLAIM ANY AND ALL WARRANTIES AND REPRESENTATIONS, EXPRESS AND/OR IMPLIED, INCLUDING ANY WARRANTIES OF MERCHANTABILITY OR FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE OR USE,

INCLUDING THE INDICES, INDEX DATA AND ANY INFORMATION INCLUDED IN, RELATED TO, OR DERIVED THEREFROM (“INDEX DATA”). ICE DATA AND ITS SUPPLIERS SHALL NOT BE SUBJECT TO ANY DAMAGES OR LIABILITY WITH RESPECT TO THE ADEQUACY, ACCURACY, TIMELINESS OR COMPLETENESS OF THE INDICES AND THE INDEX DATA, WHICH ARE PROVIDED ON AN “AS IS” BASIS AND YOUR USE IS AT YOUR OWN RISK.

《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。 発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 当ファンドは、一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があります、より多数の銘柄に分散投資した場合に比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。 また、特定の分野に関連する銘柄に投資しますので、こうした銘柄の下落局面では、基準価額が大きく下落することがあります。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

《ファンドの費用》

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 ※徴収している販売会社はありません。	—
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率0.7755% (税抜0.705%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され、毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.36%
	販売会社	年率0.32%
	受託会社	年率0.025%
その他の費用・手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場投資信託証券は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

《お申込みメモ》

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 5 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	ニューヨーク証券取引所の休業日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	午後 3 時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付を中止すること、すでに受付けた購入の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること（繰上償還）ができます。 ● 受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ● NYSE FANG+ 指数（円ベース）が改廃された場合 ● 信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ● やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 1 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。なお、当ファンドの非課税口座における取扱いには販売会社により異なる場合がありますので、くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

《当資料のお取り扱いにおけるご注意》

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ **大和アセットマネジメント** フリーダイヤル 0120-106212（営業日の9:00～17:00）

当社ホームページ

▶ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○	○		○
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○		○
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○		○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○			
株式会社CONNECT	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3186号	○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
LINE証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3144号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。